

アツギ株式持株会（仮） 設立趣意書

下北半島に於ける開発と挫折の歴史は、改めてとり上げるまでもない。折々に国策がなされ、その都度実現を目指したり、実行に移されたものの、結果として満足のいく成果を地元にもたらすことが出来なかった。このことは、受動的に考え、国策が実りをもたらさなかったとだけの側面から見るべきでないと考える。むしろ、地元として単に受け身であり続けたこと、誘致や歓迎に関しては能動的であったものの、その国策に対して積極的に地元として参画し、今日的な表現で言えばリスクをとることを行ってこなかった。このことも、挫折の要因としてとり上げることが出来る。明治以降の個々の国策の中で、本来地元として何をなし、どのように対応すべきであったか、ここで論じることは避けたい。そのことは、別の機会に述べることにし、ここではこれまでの地元の意見や対応を目に見えるものとして域内外に知らしめる必要があることを述べるに止める。少なくとも、地域として国策や誘致した事業を単に物見遊山的な歓迎として一過性のものと扱うのではなく、継続的な歓迎と状況に応じて常に支援し、応援する姿勢こそが求められるところである。

今日大きなテーマとなっている原子力関係事業についてもしかりである。大局を見極めることの出来ない輩に対して唯々静観するのではなく、困難な状況に陥っているこれら事業体に対して、地元として応援し、自分達意思をメディアや国に明確に伝えることで励ましとすべきである。この点からすれば、大いに反省すべきものが青森県にあり、下北半島にある。少なくとも誘致し、地元貢献している企業や団体を心底サポートしてこそ信頼されるのであり、人としてのあるべき姿だといえる。この意味で遅きに失したともいえるものの、今からでも信頼を取り戻すべく具体的な活動を出来るところから積極的にすすめるべきであると強く感じるに至った。

今日の原子力関係の源流は、原子力船むつに始まるといえる。国策としての「むつ製鉄」の失敗がもたらしたものとはいえ、原子力船むつの下北埠頭への母港化は画期的なものであった。と同時に、同じように見返りとして誘致されたのがアツギである。其後、原子力船むつはわずかな放射能漏れが指摘され、地元の支援もないままに推移し、廃船となった。大歓迎し乍ら、何か不都合が起きるとこれを支援し守るという姿勢ではなく、外部の

ものに同調したり、愚かなのが常であるマスメディアに付和雷同し、見て見ぬ振りをした結果が廃船になったと言ってもいい。その意味で今日原発問題や原子力に関する地元の受け取り方も全く変わっていない。

自らの意思で局面を切り拓き、長き将来を見据えて地元として、人の道として、何をなすか、県も含めて行政が、そして一般市民が、地域一体となって取り組まなければならない。

自由や民主主義は生活が成り立って初めて成立する。その生活の成り立ちの根源は、個人の、そして地域行政の姿勢にあって、愚かな労働組合や市民運動家、更には外国勢力に毒された左翼の言うようなものでは決してない。

本来当たり前前を当たり前に行うことにこそ、地域も社会も発展し、豊かになる。

この地に根を下ろして 50 年、アツギは立派な工場として、また企業として我国そしてこの地を潤し、住民の生活に貢献している。

前述したような経緯でアツギが当地に工場を持つに至ったことも忘れ去られ、自衛隊を含めて原子力との三本柱の一角を占めた地域貢献がなされているにも拘らず、あたかも空気の如く忘れていく。

これは地域にとって危険なことだと言わなければならない。

人の道として、また大きな意味からして憂うべきことである。

このようなメンタリティこそが挫折を招いている根本原因だとも言うことが出来る。これを脱却することは容易なことではない。負け癖のついたチームに勝つ喜びを与えるために何をなすべきか。

地域に根付き、また関わり関わろうとしているこれら団体、企業の受け入れを日々体現し、表現することである。

会合を持ち、共に腹藏なく語り合うことも一つの方法であろう。

親しく近所付き合いをするのも方便かも知れない。

それ以上に、その団体や企業に参加することに意義を見出したい。それが国家の一翼であれ、民間企業であれ、意識や行動内に於いてこれら団体企業を当地で守り育むのだという表面にあらわれる証しが欲しい。

このように考えたとき、自衛隊や電力事業に対して積極的に地域がサポートすることが必要であり、行政を中心とした地域全体での行動パターンが求められる。

一方、民間企業に対しては、それが上場企業であってみれば、その株式を購入し、長期株主として仲間意識を持つことがその証しになると考えた。

しかも、それを一時的に購入し長期保有するのではなく、多くの人に参加し、一定の期間毎に一定の数量の株式を常に購入し続けることによって、その絆をより強いもの

にしたいと考えた。

人数の多くなる程多くの数量を取得出来るが、その継続性に意味がある。
アツギの株式を毎月 1,000 株ずつ確実に購入し、決して売却することなく増やし続けることで同社をサポートする証しとしたい。
従来忘れてきたものを取り返す一端として、多数の参加を求める次第である。

以上

平成 27 年 月 日

アツギ株式持株会（仮称）
発起人 濱崎 正 明